

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(内閣府5-6)

政策名及び施策名	政策名「地域経済活性化支援」 施策名「地域経済活性化に関する施策の推進」					担当部局・作成責任者名	地域経済活性化支援機構担当室 企画官 山崎 彩					
施策の概要	株式会社地域経済活性化支援機構(以下「機構」という。)において、有用な経営資源を有しながら過大な債務を負っている地域の事業者に対する再生支援及び地域経済の活性化に資する事業活動の支援を行うとともに、協働する地域金融機関等へのノウハウ移転を通じ、地域における自律的な事業再生支援能力の向上、地域活性化の取組みを定着させる。					事後評価実施予定時期	令和4年度(1年目評価) 令和8年度(最終年度評価)					
施策目標	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた事業者への支援等による、地域における総合的な経済力の向上を通じた地域経済の活性化及び地域の信用秩序の基盤強化											
施策目標の設定の考え方・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社地域経済活性化支援機構法第1条 ・新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月20日閣議決定) ・成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画「フォローアップ」(令和4年6月7日閣議決定) を踏まえ設定。											
中目標1	地域の中堅・中小企業の事業が再生											
測定指標1 【主要な測定指標】	新型コロナウイルス感染症等の影響により経営環境が悪化した支援先事業者のP/L(売上高の増加、収益性の向上など)の向上やB/S(負債の減少など)の改善に貢献できた割合							測定指標の選定理由	機構による事業再生支援やファンドを通じた支援によって、支援直前よりも支援完了時の財務状況が改善した事業者の割合を測定することにより、地域の事業者の再生や地域経済の活性化という目標に対する機構の貢献度合いを測ることができると考えたため。			
	目標値(目標年度)	80% (R7年度)	年度ごとの目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標(値・年度)の設定の根拠	過去(H30年度～R2年度)の実績平均(87%)をもとに設定。 なお、R3年度以降は、R2年度以前よりも指標の定義を厳格化して測定する。		
	基準値(基準年度)	87% (H30-R2年度平均)	年度ごとの実績値	80%	81%				測定指標の実績値の把握方法	機構からの報告資料に基づき把握。		
参考指標1	再生支援決定件数(累計)							参考指標の選定理由	事業再生支援に係る活動実績として設定。			
	参考値(参考年度)	84件 (R2年度)	年度ごとの実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	参考指標の実績値の把握方法	機構からの報告資料に基づき把握。		
				86件	91件							

中目標2	機構のノウハウが地域金融機関へ移転し、地域における自律的な事業再生支援能力が向上									
測定指標2	地域金融機関と共同で組成したファンドに関し、運営ノウハウの移転が図られ、機構のGP出資持分の譲渡等を行った割合							測定指標の選定理由	ファンドの運営は地域金融機関等と共同で行っているが、機構から地域金融機関等へのノウハウ移転が進み、機構の役割を終えたと判断された際に、機構のGP出資持分を地域金融機関等へ譲渡することとしていることから、ノウハウ移転が図られたことを測定する指標として妥当であると考えたため。	
	目標値 (目標年度)	70%	年度ごとの 目標値	R3年度 35%	R4年度 55%	R5年度 60%	R6年度 65%	R7年度 70%	目標(値・年度)の 設定の根拠	機構のファンド運営計画をもとに設定。
	基準値 (基準年度)	27% (H25年度(ファンド業務開始)～R2年度)	年度ごとの 実績値	44%	72%				測定指標の実績値 の把握方法	機構からの報告資料に基づき把握。
参考指標2	①ファンド設立件数(累計) ②ファンドからの支援決定件数(累計)							参考指標の選定理由	ファンドを通じた支援に係る活動実績として設定。	
	参考値 (参考年度)	①49件 ②308件 (R2年度)	年度ごとの 実績値	①49件 ②329件	①51件 ②349件				参考指標の実績値 の把握方法	機構からの報告資料に基づき把握。
参考指標3	特定専門家派遣決定件数(累計)							参考指標の選定理由	ノウハウ移転を行う専門家派遣に係る活動実績として設定。	
	参考値 (参考年度)	214件 (R2年度)	年度ごとの 実績値	230件	240件				参考指標の実績値 の把握方法	機構からの報告資料に基づき把握。
中目標3	事業の継続が困難な事業者の円滑な退出により、経営者の再チャレンジや地域経済の新陳代謝が促進									
測定指標3	特定支援(再チャレンジ支援)のうち、事業承継・譲渡型の事例が平成28年度～令和2年度と令和3年度～令和7年度対比で増加した割合							測定指標の選定理由	再チャレンジ支援の事例を増やすことにより、地域経済の新陳代謝が促進すると考えられるが、その中でも、「事業承継・譲渡型」は、有用な事業・経営資源を次世代に引き継ぐことができ、地域経済の維持・発展に資すると考えられるため、「事業承継・譲渡型」の事例の増加割合を測定指標として設定。	
	目標値 (目標年度)	10%以上増加 (R7年度)	年度ごとの 目標値	10%以上増加(令和7年度までの目標値)					目標(値・年度)の 設定の根拠	過去(H30年度～R2年度)の実績(H27年度～H29年度対比20%以上増加)を勘案し、今後5年間の目標値を設定。
	基準値 (基準年度)	63件 (H28年度～R2年度の 実績)	年度ごとの 実績値	9件	4件				測定指標の実績値 の把握方法	機構からの報告資料に基づき把握。

測定指標4	都道府県ベースで再チャレンジ支援実績のない空白地域の割合					測定指標の選定理由	機構による再チャレンジ支援の実績がない地域の割合を減らしていくことで、全国各地において地域経済の新陳代謝を促進させる取組みが浸透しているかを測ることができると考えたため。			
	目標値 (目標年度)	10%以下 (R7年度)	年度ごとの 目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標(値・年度)の 設定の根拠	過去(H30年度～R2年度)の実績(26%→15%に低下)を勘案し、今後5年間の目標値を設定。
	基準値 (基準年度)	15% (R2年度)	年度ごとの 実績値	15%	15%				測定指標の実績値 の把握方法	機構からの報告資料に基づき把握。
参考指標4	特定支援決定件数(累計)					参考指標の選定理由	再チャレンジ支援の活動実績として設定。			
	参考値 (参考年度)	144件 (R2年度)	年度ごとの 実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	参考指標の実績値 の把握方法	機構からの報告資料に基づき把握。

施策に関連する主な内閣府事業 (開始年度)	関連する中目標・ 令和5年度行政事業レビュー 事業番号	予算額 (執行額) ※単位:百万円					事業概要
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
1	-	-	-	-	-	-	-
	施策の予算額(執行額)	-	-	-	-	-	

施策に関連する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	年月日	関係部分抜粋
1 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策	令和2年4月20日	感染症拡大の防止、(略)これら地域経済の活性化等に向けて、DBJの投資機能を強化し、民間投資について、地域金融機関等と一体となって中長期にわたる支援を行うとともに、地域経済活性化支援機構(REVIC)等において地域の中堅・中小企業の経営基盤等を支援する。
2 成長戦略フォローアップ	令和3年6月18日	株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)が新型コロナウイルス感染症の影響で財務基盤が悪化した地域の主たる中堅・中小企業等の経営改善等のため、事業再生の枠組みを活用した支援や地域金融機関と連携したファンドを通じた資本金の供給等を進める。
3 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画「フォローアップ」	令和4年6月7日	REVICにおいて、新型コロナウイルス感染症等の影響により債務が過大である事業者等に対して、事業再生の枠組みを活用した支援や地域金融機関と連携したファンドを通じた資本金の供給・債権買取等を強化する。また、地域交通などの地域に欠かせない中核的な企業への支援や観光等での面的な再生案件等への支援を重点的に行う。